

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.138 2008年9月26日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



平成20年度学校基本調査速報公表

専修学校在籍者数は657,406人

文部科学省より平成20年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ33校減少し3,402校、また在籍者数は前年度に比べ4万6千人減少し657,406人であることがわかった。

また、今春の高等学校卒業生1,088,243人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ1.5ポイント低下して15.3%と減少し、過年度高卒者等を含む進学率も1.1ポイント低下して20.6%となった。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は1.8ポイント上昇して過去最高の45.9%（500,008人）、また就職者の割合は5年連続で上昇して19.0%（206,596人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

学校数 全体では3,402校（前年度比33校減）となった。

都道府県別の学校数は、東京都451校、大阪府246校、愛知県186校、福岡県185校、北海道184校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は28校減少して2,967校、高等課程を置く学校は21校減少して503校、一般課程を置く学校は16校減少して198校となった（課程併設校あり）。

学生・生徒数 全体では657,406人となり、前年度比46,084人（6.6%）の減少。平成17年度から4年連続の減少となった。

課程別では、専門課程は44,628人（7.1%）減少して582,769人、高等課程は1,411人（3.5%）減少して38,730人、一般課程は45人（0.1%）減少して35,907人となった。

分野別では、医療210,657人、文化・教養144,929人、工業86,948人、衛生79,264人、商業実務64,632人、教育・社会福祉41,893人、服飾・家政25,576人、農業3,507人となった。

学科別増減数で増加が目立つのは、理学・作業療法1,507人、料理1,174人、工業その他1,160人、受験・補習536人、情報495人、通訳・ガイド440人、衛生その他409人、准看護

文部科学大臣を表敬訪問



左から中込三郎全専各連会長、鈴木恒夫文部科学大臣、岩崎幸雄常任理事

8月22日、中込会長は岩崎常任理事とともに、鈴木恒夫文部科学大臣を表敬訪問した。鈴木大臣は、「職業教育と専修学校の重要性は十分理解している。先日も文科省を訪れた小学生たちに『力強い人間になってほしい。そのためには自分の好きな専門の分野を早く見つけて、誰にも負けない力をつけてほしい。』と自分の進路を早く選択するよう話したばかりだ。」と話された。

その後首相官邸で町村信孝内閣官房長官（専修学校等振興議員連盟会長）、塩谷立官房副長官（同議員連盟幹事・事務局長）に面会し、文部科学省内に設置されている「専修学校の振興に関する検討会議」では順調に論議が進められている旨の報告をした。

357人など。減少傾向が見られたのは、情報処理6,153人、美容5,016人、介護福祉4,759人、医療その他4,660人、教育・社会福祉その他2,808人、調理2,748人、保育士養成2,306人、デザイン1,816人など。

修業年限別でみると、専門課程の2年以上3年未満で33,103人（9.5%）減の316,311人、3年以上4年未満で

9,418人(4.8%)減の187,422人となったのに対し、1年以上2年未満で267人(7.9%)増の3,630人、4年以上で931人(2.0%)増の48,227人となった。

入学者数 全体で306,164人となり、前年度比で28,253人(8.4%)減少した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比24,698人(12.4%)減少して175,128人となった。高卒者の専門課程の進学率は前年度よりも1.5ポイント低下して15.3%となった。なお、今春の新規高卒者は1,088,243人で前年度より58,916人(5.1%)減少している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、前年度より951人減少の19,847人となった。内訳は大学卒業生14,638人、短大卒業生4,473人、高等専門学校卒業生736人。入学者全

体に占める割合は前年度よりも0.4ポイント上昇して7.8%となった。

また、新規中学校卒業生の高等課程進学者は7,672人となり、前年度より331人(4.1%)減少している。

卒業生数 全体では310,341人となり、前年度より23,522人(7.0%)減少している。制度施行10年目となる専門課程卒業生の大学への編入生数は2,636人で前年度に比べて73人(2.7%)減少した。

教員数 本務教員数は41,684人で419人(1.0%)の減少。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度16.7人から今年度15.8人になった。また、兼務教員数は110,127人で140人増加した。

【各種学校】

学校数 全体で1,584校となり、前年度比70校(4.2%)減少した。都道府県別の学校数は、東京都178校、愛知県109校、兵庫県91校、三重県79校の順で多く、京都府で1校増加したが、愛知県で9校、茨城県で7校、山梨県で6校など、計29都道府県で減少した。

生徒数 全体で137,281人となり、前年度比で9,980人(6.7%)減少した。

都道府県別にみると、東京都29,684人、愛知県13,372人、大阪府9,943人、兵庫県9,336人、福岡県5,777人の順で多い。増減数については、三重県47人など4県で増加したが、東京都1,370人、大分県648人、愛知県585人など43都道府県で減少した。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は7,743人(8.4%)減少して83,913人、文化・教養は27人(0.1%)減少して22,095人、商業実務は866人(5.8%)減少して14,150人、医療は595人(5.5%)減少して10,301人、家政は604人(10.9%)減少して4,938人、衛生は183人(22.5%)減少して629人、教育・社会福祉は89人(18.1%)増加して581人、農業は57人(14.4%)減少して338人、工業は6人(1.8%)増加して336人となった。

※その他の詳細については、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載します。

年	校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,402	657,406	38,730	582,769	35,907

平成20年度 全専各連ブロック会議開催状況

今年も、下記のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

○中国ブロック会議(7月10日(木)) 島根県・松江東急イン 参加者約140名)

○近畿ブロック会議(7月18日(金)) 滋賀県・大津プリンスホテル 参加者約140名)

○九州ブロック会議(7月25日(金)～26日(土)) 熊本県・熊本ホテルキャッスル 参加者約140名)

○中部ブロック会議(8月21日(木)～22日(金)) 石川県・山中温泉文化会館、山中温泉河鹿荘ロイヤルホテル 参加者約150名)

○四国ブロック会議(8月25日(月)～26日(火)) 高知県・三翠園 参加者約80名)

○北関東信越ブロック会議(8月28日(木)～29日(金)) 新潟県・朱鷺メッセ 参加者約140名)

○北海道ブロック会議(8月29日(金)～30日(土)) 旭川グランドホテル 参加者約120名)

全国個人立専修学校協会 第12回定例総会・研修会を開催

6月17日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に、全国個人立専修学校協会第12回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め91名。承認された議題は以下のとおり。

- 【第1号議案 平成19年度事業報告】
- 【第2号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告】
- 【第3号議案 平成20年度事業計画案】
- 【第4号議案 平成20年度収支予算案】
- 【第5号議案 会則の一部改正案】
- 【第6号議案 役員改選】

役員人事は次のとおり。(敬称略)

会長＝河内隆行(東京都)、副会長＝岸澄江(茨城県)・宮川芳枝(東京都)、理事＝林隆保(千葉県)・安川涼子(富山県)・古田哲久(静岡県)・渡辺司(静岡県)・岩田光義(愛知県)・皆見量政(大阪府)・中嶋おとえ(大阪府)、監事＝岩本健一(東京都)・岩崎裕(東京都)

総会終了後、研修会と懇親会が行われ全日程を終了した。
※詳細は全専各連ホームページ内「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

全国高等専修学校協会 平成20年度定例総会

全国高等専修学校協会平成20年度定例総会が東京都・アルカディア市ヶ谷で6月19日に開催された。出席者は委任状を含め110名。承認された議題は以下のとおり。

- 【第1号議案 平成19年度事業報告】
- 【第2号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告】
- 【第3号議案 平成20年度事業計画案】
- 【第4号議案 平成20年度収支予算案】
- 【第5号議案 役員改選】

役員人事は次のとおり。(敬称略)

会長＝大竹通夫(東京都)、副会長＝清水信一(東京都)・岡部隆男(福島県)・小川明治(愛知県)、監事＝前嶋フク(北海道)・平田さかゑ(兵庫県)、制度改善研究委員長＝清水信一、研修委員長＝岡部隆男、体育振興委員長＝北見善彦(神奈川県)、高等専修学校総務委員長＝関谷豊(山口県)

総会終了後、研修会、懇親会が行われ全日程を終了した。
※詳細は全専各連ホームページ内「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

全国各種学校協会 第10回定例総会

6月30日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会の第10回定例総会が、委任状を含め47名の出席により開催された。承認された議題は以下のとおり。

- 【第1号議案 平成19年度事業報告】
- 【第2号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告】
- 【第3号議案 平成20年度事業計画案】
- 【第4号議案 平成20年度収支予算案】
- 【第5号議案 役員改選】

役員人事は以下のとおり。(敬称略)

会長＝谷内昭治(北海道)、副会長＝大橋啓一(広島県)、理事＝伊藤稚子(神奈川県)・瀬尾陸奥(富山県)・森喜代子(福井県)・河村洋(大阪府)・八幡紓子(兵庫県)・田中重子(福岡県)・名城政次郎(沖縄県)、監事＝川口政枝(静岡県)・長谷川幸子(鳥根県)

総会終了後、懇親会が開催され全日程を終了した。
※詳細は全専各連ホームページ内「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

平成21年度 文部科学省予算概算要求案

8月、文部科学省は平成21年度予算概算要求案を取りまとめた。専修学校関係概算要求案のうち生涯学習政策局計上分は対20年度比10.2%増の1,447百万円(20年度1,312百万円)。新規予算要求事項としては「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」と「専修学校留学生総合支援プラン」が計上されているほか、「専修学校教育重点支援プラン」は新たな研究課題を立て拡充を求めるとともに、「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」を継続することとしている。

なお、21年度の概算要求事項の内訳と要求額[20年度予

算額]は次のとおりである。

【1.専修学校を活用した就業能力向上支援事業：659百万円【新規】】

人口減少・高齢化社会の到来や企業及び地域等における人材不足といった社会的な背景を踏まえ、専修学校の職業教育機能を活用した、地域ニーズに対応した人材育成を行うもの。①若者を中心とした早期離職者やフリーター及びニート、②主に定年退職をむかえる中高年等の社会人、③子育てにより仕事を中断した女性を対象として、それぞれの特性等に応じた実践型教育プログラムを提供し、就業能

力の向上を図るとともに、履習証明の発行、キャリアコンサルタントやジョブ・カードの活用等を通じて修了者の就職支援体制を確立・強化する取組を推進し、再就職やキャリア形成の実現に結びつけるとしている。

- ①若者対象コース：知識や技術の習得、就職支援・自立促進のためのキャリアカウンセリング等の実施。
- ②社会人対象コース：専門的知識・技術やパソコン・英語等の技術の習得、資格取得の支援。
- ③女性対象コース：専門的技術や最新の知識・情報等の習得支援。

【2.専修学校留学生総合支援プラン：146百万円〔新規〕】

地域や企業等の人材不足、留学生の専門技術を活かした即戦力登用への期待、また、留学生の就職希望者と企業等との交流機会の不足等の社会的な要請や課題が指摘されるなか、「留学生30万人計画（骨子）」において、2020年を目処に留学生受入れ30万人を目指し、受入れに当たっての環境づくりや修了後の就職支援の実施等が盛り込まれたことを受け、専修学校の留学生に対して、支援体制を構築し、日本での就職に必要な知識・技術等の向上を目的とした学習機会を提供するとともに、雇用機会の拡大につながる取組を推進するもの。①高度人材養成プログラム、②実践的就職支援プログラムを通じて、日本企業への就職や地域への定着を目指すとしている。

- ①高度人材養成プログラム
 - 複数の専修学校と地域産業界等が連携体制を構築し、留学生の受入れ、管理、生活・就職支援等を実施。
 - 企業や地域等のニーズに対応した高度人材養成プログラムを留学生に提供。
 - キャリアカウンセリングの実施。
 - 連携企業等を中心とした就職フェアを開催し、留学生と企業との就職ミスマッチを解消。
- ②実践的就職支援プログラム
 - 留学生の生活・就職支援等を、専修学校と企業や地域産業界が連携して実施。
 - 連携企業における企業実習など企業等のニーズに対応した実践的な教育プログラムを提供。
 - 生活支援アドバイザー等の設置。

【3.専修学校教育重点支援プラン：474百万円〔拡充・417百万円〕】

教育振興基本計画における『専修学校等について、社会の変化に即応した実践的な職業教育及び専門的な技術教育を行う機能が発揮されるための取組を促す』との記述を受け、引き続き、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を、研究指定校として指定した専修学校に委託するもの。重点的に研究開発を進める課題としては、従来の7つの項目のほか、新たに

「連携体制の開発」を加えて、専修学校教育のより一層の高度化を図るとしている。

- ①教育力向上の推進：教員のマネジメント力養成プログラムや効果的な評価・情報提供手法等の開発
- ②基礎力向上の推進：社会人基礎力養成プログラム、基礎学力向上プログラム等の開発
- ③産学連携教育の推進：日本版デュアルシステム等を活用した教育プログラムの開発
- ④専門課程の高度化開発：優秀な職業人育成のための教育方法や高度専門士（4年制課程）のプログラムの開発
- ⑤高等課程の個性化推進：生徒の個性に着目した有為な人材育成プログラムの開発
- ⑥新教育領域の開発：従来の専門領域の複合化、専修学校特有の教育領域の新たな開拓等
- ⑦新教育方法の開発：マルチメディアを高度に活用した授業方法の開発
- ⑧連携体制の開発：多様な学習機会の提供と地域人材育成を促進するため、自治体や地域産業界と連携してコンソーシアムを形成し、専修学校間及び専修学校と地域の連携協力を強化し、専修学校間においては単位互換の導入等を、地域等との間では企業実習や就職支援等を円滑に実施するためのプログラム開発・実証を行う。

【4.専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン：147百万円〔継続・147百万円〕】

高校生の自主的な進路選択等、多様な体験の機会の充実に図るため、専修学校の機能を活かして、高等学校等と連携し高校生等に対する、職業に必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施し、職業意識の醸成を図るもの。

「専修学校の振興に関する検討会議」 審議状況

【第9回会議】平成20年7月14日開催。文部科学省より「新たな学校種に関する主な議論の整理（骨子案）」について説明がなされ、その後内容について意見交換が行われた。

【第10回会議】平成20年8月25日開催。第9回会議に引き続き、「新たな学校種に関する主な議論の整理（骨子案）」について意見交換が行われた。

【今後の予定日程等】第11回会議は9月26日に開催し、議論のまとめについて検討する予定。議事要旨、名簿、配布資料は、文部科学省のホームページにて公開中。

文部科学省 人事異動のお知らせ

文部科学省において、次のとおり人事異動がありましたのでお知らせいたします。

○生涯学習政策局長

加茂川幸夫氏→清水潔氏(前高等教育局長)(7月11日付)

○生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長

寺門成真氏→高橋雅之氏(9月16日付)

○専修学校教育振興室専修学校第一係長

打田剛氏→前田恵子氏(7月28日付)

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://www.sgec.or.jp/jken>

B 検 <http://www.sgec.or.jp/bken>

J 検 情報検定 受験状況・結果

平成20年6月15日(日)に文部科学省後援・情報検定(J 検)情報活用試験(前期試験)が実施された。受験結果は以下のとおり。

<出願団体数> 190団体(出願者総数)10,531名
 <出願者数> 3級 2,575名、2級 5,713名、1級 2,243名
 <受験者数> 3級 2,440名、2級 5,374名、1級 2,060名
 <合格者数> 3級 2,387名、2級 4,030名、1級 1,306名
 <合格率> 3級 97.8%、2級 75.0%、1級 63.4%

B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成20年7月6日(日)に文部科学省後援第24回ビジネス能力検定(B 検)が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

<出願団体数> 296団体(出願者総数)18,419名
 <出願者数> 3級 14,254名、2級 4,165名
 <受験者数> 3級 13,235名、2級 3,709名
 <合格者数> 3級 10,871名、2級 1,603名
 <合格率> 3級 82.1%、2級 43.2%

第65回評議員会・第95回理事会を開催

6月20日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として専教振第65回評議員会・第95回理事会を開催。評議員会は正副理事長、財務担当常務理事同席のもと委任状を含めた出席者24名、理事会は委任状を含めた出席者18名を得て開会。

両会とも鎌谷秀男理事長から開会あいさつが述べられた後、評議員会では、大麻正晴評議員が議長に就任、議事録署名人に宮崎善昭評議員と長川泰次郎評議員を選出。理事会では、鎌谷理事長が議長に就任、議事録署名人に吉田松雄理事と佐竹茂市理事を選出。

【第1号議案 平成19年度事業報告】

配布資料をもとに事務局が、会議の開催、教員研修・研究事業、出版事業、保険事業、検定事業等、各事業の活動と成果の報告を行った。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

【第2号議案 平成19年度第3次補正予算案】

【第3号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告】

両会とも第2号議案と第3号議案については一括審議を行った。八木和久財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が第3次補正および決算の内容等を説明。続いて齋藤力夫監事が監査報告を行った。質疑応答の後、出席者全員異議なく拍手承認。

【第4号議案 平成20年度第1次補正予算案】

八木財務担当常務理事が前期繰越収支差額、次期繰越収支差額の補正額の内容を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

最後に、齋藤監事より配布資料をもとに「公益法人制度改革」に関する情報提供が行われた。

以上により各会とも全議案を承認し閉会した。

平成20年度年間予定日程

役員会・総会等

●都道府県協会等代表者会議

平成20年11/21(金)東京都

●全専各連理事会

平成21年2月26日(木)東京都

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成21年2月27日(金)東京都

ブロック会議

- 南関東ブロック会議
平成20年10/17 (金)
千葉県千葉市・三井ガーデンホテル千葉

検定試験等

- 文部科学省後援・情報検定 (J検)
◇平成20年度後期試験
【情報活用試験1級・2級・3級】
平成20年12/14 (日)
【情報システム試験・情報デザイン試験】
平成21年2/8 (日)
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)
◇第25回【1級1次・2級・3級】
平成20年12/7 (日)

研修会等

- 学校評価等研修会
◇東京会場
平成20年11/26 (水)
東京都・フロラシオン青山
◇大阪会場
平成20年12/2 (火)
大阪府・大阪ガーデンパレス

- 専門学校留学生担当者研修会
◇東京会場
平成20年11/27 (木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
◇大阪会場
平成20年12/3 (水)
大阪府・大阪ガーデンパレス
- 第2回キャリア・サポーター研究啓発・交流会
平成20年11/29 (土)
東京都・フロラシオン青山

- ビジネス教育「教員と講師のための研修会」
◇福井会場
平成20年11/21 (金)
福井県・ウェルシティ福井
- 第13回ビジネス教育事例発表研修会
平成21年2/20 (金)～21 (土)
東京都・都市センターホテル

その他

- 第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福島」
平成20年10/11 (土)～15 (水)
福島県・ビッグパレット福島他

その他の 広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

紙面の関係上、記事を掲載できなかった内容につきまして、ご紹介させていただきます。

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」の「広報全専各連プラスWEB」よりご覧いただけます。

また、紙面に概要を掲載した記事につきましても「広報全専各連プラスWEB」から詳細をご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

■文部科学省委託事業■

文部科学省は、平成20年度の委託事業の採択結果を公表しました。委託事業の採択数は全体で126件となっています。各委託事業の趣旨や内容、採択事業の名称等については、ホームページをご覧ください。

■分野別専門部会等総会■

- (社)全国珠算学校連盟第47回通常総会 (6月8日) (会場) 東京都・ホテル大森東急イン (出席者) 647名
- 全国専門学校情報教育協会第12回定例総会 (6月13日) (会場) 東京都・主婦会館プラザエフ (出席者) 100名
- NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会第5回定例総会 (6月19日) (会場) 東京都・コートメダリオン (出席者) 20法人会員
- 全国語学ビジネス観光教育協会第26回定例総会 (6月25日) (会場) 大阪府・大阪ガーデンパレス (出席者) 25

名

- 全国予備学校協議会第31回定例総会 (6月26日) (会場) 大阪府・大阪ガーデンパレス (出席者) 58名
- 全国工業専門学校協会第30回定例総会 (7月22日) (会場) 東京都・アルカディア市ヶ谷 (出席者) 43名
- イベント・研修会・スポーツ・検定など■
- 第38回電卓・ポケコン技能検定 (6月29日)
全国工業専門学校協会主催
- 2008日本留学フェア (台湾) (7月12日～13日)
(独)日本学生支援機構主催、全専各連・(社)東京都専修学校各種学校協会・(財)日本語教育振興協会共催。参加校数156校 (大学・日本語教育機関含む)。
- 第18回全国高等専修学校体育大会 (7月28日～31日)
全国高等専修学校協会主催、特定非営利活動法人NPO高等専修教育支援協会共催。参加校数21校。
- 第28回全日本珠算技能競技大会 (7月30日)
(会場) 愛知県・名鉄犬山ホテル
(社)全国珠算学校連盟主催。文部科学省、愛知県等後援。
- 「アニメーション・イラストレーション・漫画等担当教員養成カリキュラム」教員研修会 (8月5日～6日)
(会場) 東京都・秋葉原第6セミナー
NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会主催、

参加者数30名。

■専教振主催研修会等■

○ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

- 名古屋会場（6月17日）参加者30名
（会場）愛知県・名古屋ガーデンパレス
- 群馬会場（6月26日）参加者30名
（会場）群馬県・ウェルシティ前橋
- 仙台会場（7月9日）参加者20名
（会場）宮城県・仙台ガーデンパレス
- 沖縄会場（7月16日）参加者40名
（会場）沖縄県・沖縄産業支援センター
- 香川会場（7月23日）参加者数25名

（会場）香川県・ニューフロンティア

広島会場（7月31日）参加者35名

（会場）広島県・メルパルク広島

○専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）

東京会場（7月30日～8月1日）受講者11名

（会場）東京都・アルカディア市ヶ谷

大阪会場（8月20日～22日）受講者13名

（会場）大阪府・大阪ガーデンパレス

○第14回ビジネス教育指導者研修会（8月6日～8日）

参加者16名（会場）東京都・クロスウェーブ府中

国民生活金融公庫 「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために国によって創設された融資制度で、専修学校等の入学時や在学中の教育費用として、制度発足以来、延べ430万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者（ご親族またはご本人でもご利用いただける場合があります）で、世帯の年間収入（所得）が一定額以内の方となります。詳しくは、教育ローンコールセンターまでお問い合わせください。

- ご融資金額：学生・生徒お1人につき200万円以内
- ご返済期間：10年以内（交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内）
- 利率：2.65%（平成20年7月10日現在）

※保証機関をご利用の場合、別途保証料（年1.0%相当分）が必要です。

（お問い合わせ先）国民生活金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656（又は 03-5321-8656）

※平成20年10月1日に他機関と統合し、日本政策金融公庫となります

平成20年度J検試験日程

情報活用試験 ※文部科学省後援

<後期（一般試験）>
 試験日 平成20年12月14日（日）
 出願期間 平成20年9月1日（月）～10月27日（月）
 実施級/受験料
 1級 4,000円
 2級 3,500円
 3級 1,500円

J検情報活用基礎 ※団体限定

<期日指定方式>
 試験期日A日程 平成20年11月30日（日）～12月6日（土）
 試験期日B日程 平成21年2月1日（日）～2月7日（土）
 出願期間A日程 平成20年9月1日（月）～10月27日（月）
 出願期間B日程 平成20年11月1日（土）～12月15日（月）
 受験料 1,500円

「創る」「使う」「伝える」
情報検定 は J 検

http://www.sgec.or.jp/jken
 お問い合わせ：検定試験センター TEL.03-5275-6336

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
 プログラム認定
 <前期>
 試験日 平成21年2月8日（日）
 出願期間 平成20年11月1日（土）～12月15日（月）
 実施級/受験料
 基本スキル 2,500円
 システムデザインスキル 2,000円
 プログラミングスキル 2,000円

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定
 インタラクティブメディアデザイン分野認定
 プレゼンテーション分野認定
 <前期>
 試験日 平成21年2月8日（日）
 出願期間 平成20年11月1日（土）～12月15日（月）
 実施級/受験料
 必修共通科目 2,000円
 ビジュアルデザイン 1,500円
 インタラクティブメディアデザイン 1,500円
 プレゼンテーションデザイン 1,500円

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

平成20年度B検試験日程

第25回検定実施日 平成20年12月7日（日）

- 実施級：1級（1次）、2級、3級
- 出願期間：平成20年9月1日（月）～10月21日（火）
- 受験料：1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円



詳しくは
<http://www.sgec.or.jp/bken>

財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がももて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
代理店運営:株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

財団法人専修学校教育振興会

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度 対物補償 500万円限度			

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分:

個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(最小てん種90%)	300万円(最小てん種90%)	1,000万円(最小てん種90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名			
501~1,000名			
1,001名~			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。 | ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課
住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東明ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上
MSIG
株式会社 損害保険ジャパン